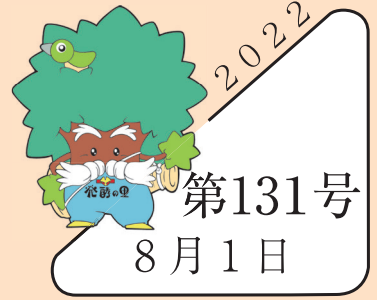




こうざき

議会だより



第131号

8月1日

発行・神崎町議会 編集・議会広報編集特別委員会 ☎289-0292 千葉県香取郡神崎町神崎本宿163 ☎0478(72)2115



5

**3年ぶりのプールに
笑顔がはじける。(米沢小学校)**

第2回定例会 P2
意見書 P4

一般質問 P5
議会の動きなど P8

令和4年第2回定例会 一般会計1億370万円の 補正予算など可決

第2回定例会を、6月9日開催しました。会議の冒頭、今年度採用となった2名の新入職員の紹介の後、榑町長が町政についての行政報告を述べました。会議では、専決処分の承認、条例改正、一般会計補正予算など4議案が審議され、全議案が原案のとおり承認、可決されました。

また、教育関係の請願2件、陳情1件が採択となり、請願については議員提出発議案で意見書2件が審議され、すべて可決されました。

一般質問は、3名の議員から過疎化に対する問題や脱炭素対策など、行政全般について活発な議論が交わされました。

議案等の概要

◎専決処分の承認

(神崎町税条例等の一部改正)

改正の内容は、地方税法等の改正に伴う関係条例の改正を行うもので、個人住民税では、住宅借入金等特別控除の適用期限を令和20年度分の個人町県民税並びに居住年が令和7年であるものまで延長するものです。

◎専決処分の承認

(神崎町国民健康保険条例の一部改正)

改正の内容は、国民健康保険税に係る基礎課税分限度額を63万円から65万円に、後期高齢者支援金等課税限度を19万円から20万円に引き上げるものです。

◎神崎町農業振興協議会条例の一部改正

当該協議会の審議内容を現状に即した農業振興地域整備計画の策定・変更に係る

る案件審議に特化した形に改正するものです。

また、農用地区域の除外・編入に関する案件が主となることから、委員に位置づけられている農業委員の任期に合わせ、従前2年となっていたものを3年に変更し、会の運営が円滑化するように改正するものです。

◎令和4年度神崎町一般会計補正予算(第1号)

計補正予算に、1億370万円を増額し、歳入歳出予算の総額を28億9,170万円とするものです。

主な内容は、緊急生活支援事業として、町内事業所で利用できる生活支援商品券を一人当たり1万円発行します。



笑顔くらし応援券

また非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業として令和4年度に新たに住民税非課税世帯等となった世帯に対して、一世帯当たり10万円を支給します。感染症予防対策として、新型コロナウイルスワクチン4回目の接種を実施するため2千475万9千円を計上いたしました。

町長行政報告(要旨)



新型コロナウイルス感染症の本町における感染者の状況は、県発表によると、6月2日現在の感染者数累計で201人という状況で、第6波以降で151人増加となっており、感染症予防のためには、引き続きひとり一人ができる予防策を、より一層心がけることが必要と思われ

ます。こうした中、感染抑制のための「ワクチン接種」ですが、現在本町では、国の方

針に沿って、3回目接種を完了した60歳以上の方と基礎疾患のある方を対象に、4回目の接種を行う準備を進めており、接種券の発送や接種体制を整えるなど、7月下旬から、プラザを会場に集団接種の実施を計画しております。

一方、長期化するコロナの影響で生活困窮に直面する方々の暮らし支援のため支給が進んでいる各種給付金については、まず該当世帯へ一括10万円を支給する「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給は、児童手当受給世帯及び高校生、新生児を対象に、合計667人分、6千670万円を給付し、4月27日振込をもって全給付を完了しました。

また、住民税非課税もしくは家計急変世帯を対象に二世帯10万円を給付する「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給状況については、現在5月18日振込分までで、503件、5千30万円の給付手続きを実施しました。なお、申請期限は9月迄ですので、今後

ります。

次に、経済振興を図る支援対策関連ですが、コロナの影響により令和3年産の米価が大幅に下落し、農業経営環境が悪化したことに対する支援措置として、「水田農業緊急安定対策事業」を展開しました。交付決定者数が119経営体、交付対象面積は約275ha、交付金額は827万1千円の事業実績となりました。

次にイベント事業関連ですが、5月22日「第1回神崎発酵マロン大会」を開催いたしました。コロナ予防対策を徹底しながら実施に臨み、天候にも恵まれ、お陰様を持ちまして、町内外から1500人を超えるランナーのエントリーを頂き、大過なく成功裏に開催することができました。これもひとえに、町民、また各事業所、団体、ボランティアの皆様のお陰であり、まさに町が一つとなってご支援、ご協力頂いた賜物と感謝しております。

参加ランナーの皆様にも大変好評でありまして、次回を楽しみにしているという言葉を多数頂戴しております。

なお、初開催ということもあつて、至らぬ点やご指摘も多々あつたかと思いますが、反省点を次回開催に生かすよう改善を図って参りたいと思います。

次に、子育て関連ですが、子育て支援センター「どんぐりの森」につきましては、本年度より開設日を週2回から3回に増やし、未就学児を持つ「子育て世帯」を対象に実施しております。

次に、道の駅関係ですが、道の駅の経営状況につきまして、コロナ感染症流行前は年間80万人近い来場者にお越し頂いていたところ、昨年は来場者が約71万人に減少し、厳しい経営環境となっております。しかしながら、感染症が落ち着くに従い、徐々に来場者数は回復傾向となり、昨年は74万人の来場となりました。

また、販売金額に関しては、まとめ買い効果もあり客単価の上昇から、総額へースで7億7千万円と、過去最高の売上高で決算されました。コロナ禍ではあるものの、健全運営がなされている状況といえます。

次に、国主体で実施している(仮称)圏央道神崎パーキングエリア整備関連についてですが、用地買収は完了し、道の駅西側の内回りPAに関して、現在地盤改良工事が進められており、順調に事業は進捗しております。

また、PA連結に伴う道の駅改修事業に関しては、PAとの接点調整を行いながら、昨年度基本設計を実施したところです。今年度建築に関する実施設計を行い、本格的な工事は来年・再来年度となるところでありますが、一部PA用地の接点となる水路ボックス新設工事等につきましては、本年度から着手していく予定となります。

次に、道路改良事業関係では、主要事業の町道3路線(成田神崎線・毛成堀籠(ほうめ)線・神宿松崎線)につきましては、引き続き用地取得を進めるとともに、成田神崎線及び神宿松崎線の一部造成工事を実施する予定です。

今後、「元気で活気あるまちづくり」を実現するため、事業の早期執行を推進してまいります。

第2回(6月)定例会 審議結果

賛成=○ 反対=× 議長=-
(議長は、採決に加わりません)

議案番号	議案名	議決	椿等	高柳智	荒井葉一	鈴木節子	木内直樹	石橋伸一	高橋正剛	石井正夫	宝田久元	大原秀雄
第1号	専決処分の承認を求めることについて(神崎町税条例等の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第2号	決処分の承認を求めることについて(神崎町国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第3号	神崎町農業振興協議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第4号	令和4年度神崎町一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第2号	「国における2023年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
陳情第1号	議場に国旗・町旗の掲揚を要望する陳情書	採択	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-
議案第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議案第2号	国における2023年度教育予算拡充に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

請願2件を採択 意見書2件を可決



(国へ提出した意見書の要約)

採択された請願に基づき、議員発議で意見書が上程され、採決の結果、可決され国へ意見書を提出しました。

(提出者) 高柳 智議員ほか3名

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちに無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、国庫負担金の減額や制度そのものの廃止を検討された経緯がある。

同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮され、また、廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月9日

神崎町議会議長 大原 秀雄

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
財務大臣 鈴木 俊一 様
文部科学大臣 末松 信介 様
総務大臣 金子 恭之 様

(提出者) 高柳 智議員ほか3名

国における2023年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。

そこで、以下の項目を中心に、予算の充実をしていただきたい。

- ・震災からの教育復興に関わる予算の拡充を十分図ること
- ・少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の負担を軽減するために、義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算を拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
- ・安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備にむけ、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・感染症に伴う臨時休校等の様々な措置により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることがないように財政措置を講じること
- ・GIGAスクール構想に伴うICT環境の整備促進のために財政措置を講じること

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちのために、国財政が厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月9日

神崎町議会議長 大原 秀雄

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
財務大臣 鈴木 俊一 様
文部科学大臣 末松 信介 様
総務大臣 金子 恭之 様

町政を問

発酵マラソンについて

高柳 智員
高柳 智員



問 参加者数・概要は。

教育課長 エントリィが1515名で、参加された方が1357名、約9割の参加です。好天に恵まれ、特に大きな事故もなく無事終了しました。また、ボランティア関係、特に出店関係がいろいろ販売等を行い、大変好評でした。

問 大会経費の決算は。

教育課長 収入は、合計で1710万円、参加費が564万円、町からの補助金が2か年度分で1000万円、協賛金が64万円、雑収入が4万円、繰越金が78万円。支出は、合計で1694万円、商品代が153万円、ゲストランナ

1、医師、看護師等謝礼が86万円、エントリィ・会場運営・備品レンタル等委託費が1210万円、消耗品・救護関係等が約200万円、弁当など食糧費が30万円、その他諸経費が15万円、差額が16万円で繰り越します。

問 スタッフの人数は。

教育課長 職員が68名、中学生が41名、ボランティアが約300名です。

問 反省点、改善点は。

教育課長 手荷物預かり所が大変混雑し、ハーフマラソンの出走時間を15分遅らせてしまったことが最大の反省点です。受付者が非常に少なかつたこと、預かり所の間口が狭かつたこと、さらに想定を超えるランナーの数等、人為的なミスです。その他、距離表示がない、トイレの設置場所等々、また、警備、給水等か

らもいろいろ指摘等がありましたが、改善は非常に容易であり、次年度に向けて確実に準備を進めます。



第1回発酵マラソン大会の様子

件には該当しないので、現在、過疎地域には指定されていない状況です。

問 集落支援員・地域おこし協力隊の活用は。

まちづくり課担当課長 集落支援員は、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材が職員と連携して、集落への目配りとしての集落の巡回・状況把握等を実施する制度で、地域おこし協力隊は、都市部から過疎地域等へ一定期間移住して、地場産品の開発・PRや農林水産業への従事など地域協力活動を行いながら、その地域に定住してもらう取組です。近隣を参考に研究します。

災害対策について

問 危険地域対策は。

総務課主幹 土砂災害は、土砂災害警戒地域をホームペーJ及び地域防災計画、ハザードマップ等に掲載しています。洪水は、想定される最大降雨量に基づく浸水想定区域及び水深をハザードマップに掲載しています。倒木は、

過疎地域指定・集落支援員地域おこし協力隊

問 過疎地域指定にはならないのか。

まちづくり課担当課長 人口の減少率が法で定める要

過去に被害に遭った地域を、重点的に巡回しています。災害の規模・形態は年々変化していますので、既存の情報に、これまでの経験を加味して、危険地域の把握及び対策を行っていきます。



令和元年 台風での倒木(古原地先)

☆その他の質問

- ・ 新型コロナウイルス対策について
- ・ 成田空港周辺9市町国家戦略特区について

気候危機打開と自治体の 脱炭素に向けた課題とは

鈴木 節子
議員



くのか。

問 温室効果ガス排出削減

目標について排出実質ゼロ宣言をした自治体もあるが、神崎町はどうか。

町民課長 千葉県では、ゼロカーボンシティ宣言をしているのは、20自治体で、近隣では成田市です。町も公共施設では2030年に15%CO₂削減と目標を設定しています。

問 脱炭素政策の一つ目は省エネでエネルギー消費量を減らすことだが、新築、引っ越し、大規模改修時に断熱性能の高い建築を選択してもらうこと、車の新規購入や更新時に省エネ車を選択してもらおうのが大事になる。町はそこにどのように関わっているのか。



再生可能エネルギーの代表太陽光発電パネル

町民課長 町の財政規模が小さいので、予算を伴うものは、計画的には難しいところです。

問 脱炭素政策の一つ目は再生可能エネルギーを大きく増やし、化石燃料をゼロにしていくことだが、その方向の検討は始まっているのか。

町民課長 太陽光パネルの

設置補助金については、県は今年からなくなりましたが、町単独で出しています。また、CO₂を吸収する緑を保つのも必要かと思えます。

まちづくり課主幹 森林環境譲与税を活用して、森林整備を進めていきます。

成年後見制度において町の果たす役割とは

問 この制度を利用している人は何人か。
保健福祉課長 現在3名の方が利用しています。

問 国は2016年に利用促進法を制定し、各市町村に中核機関を整備し、基本計画の制定を促したとのことだが、町はどのように対応しているのか。

保健福祉課長 県内でも千葉県市など大きな自治体ではできているようですが、本町においては、基本計画の策定及び実施機関の整備がなされておりません。周辺自治体との連携が可能かどうか検討していきます。

問 専門職の協力も得ながら市民後見人を育成し、活動を支援する体制を整備することも市町村に対して求められているが。

保健福祉課長 市民後見人は市町村で実施する研修を受けた上で、家庭裁判所の任命を受けてその職に就くという制度ですが、町ではこの研修を実施しておりません。近隣の自治体と連携して行うことができるか考えております。

子どもと教職員にゆとりを

問 南房総市では、今年度から全小中学校で二日5時間授業の日を週2ないし3日に増やす取組みを始めているとのことだが、神崎町では二日5時間授業は何日か。
教育課長 週二日です。

問 南房総市では、夏休みを5日間短縮、教育課程を見直すなど工夫しているとのことだが、町でもできないか。
教育課長 まず教職員の実



下校時の様子 神崎小学校

態、意識調査、関係機関との調整、保護者の意識調査など実施してからだと思えます。
問 すぐに実行できるとは思わないが、生徒が放課後に時間を確保できることで人間関係を深めたり、主体性を伸ばしたりする効果が期待され、教員にとっても研修の時間が生まれ、力量向上が見込めるとしている。神崎町でも考えてみては。
教育課長 南房総市では2年間試行してから正式に行うとのこと。先進事例をいろいろ検討してから考えたい。

脱炭素化カーボン ゼロに向けて

久元 議員
宝田 議



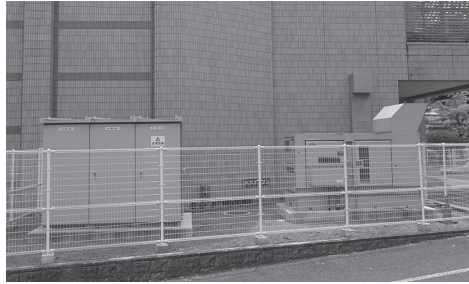
問 災害時の避難所になって
いる町の施設に太陽光発電
設備と蓄電池を設置すると
国から2分の1の補助がでる
ようだが、本町でも設置した
らどうか。脱炭素化つながら
と考えるが。

総務課主幹 本町では6カ
所ある避難所に総事業費5
800万円をかけ、非常用発
電設備を設置したばかりな
ので太陽光発電設備は、補助
金以外の経費負担を考える
と財政的に検討が必要です。

問 発電機は音がうるさく、
燃料を使うので脱炭素化に
ならない。再生可能エネル
ギーを導入してはどうか。

町長 この事業は、半分は町

負担なので、事業費がどの程
度なのか勘案してメリットが
あれば、当然やる必要がある
と思います。



ふれあいプラザに設置された
非常用発電設備

**香取市の一部が過疎地域
に指定**

問 香取市の内、旧原市、
旧山田町、旧栗源町が過疎
地域に指定されたが、神崎町
は指定されなかった。過疎地
域に指定される条件、基準は
どういったものか。

まちづくり課担当課長 過
疎指定の基準は、人口減少率

が過去40年間で30%以上減
少している場合と、財政力指
数が市町村の平均である0・
51より低いことが要件です。
本町は両方ともこの基準を
満たしていません。

**郡地先国道356号の
凸凹はいつ直すのか**

問 町の行った水道配水管
布設替工事が完了したが、簡
易舗装で凸凹である。あのま
まで良いのか。

まちづくり課担当課長 千
葉県の事業で同じ車線上を
また掘削し、排水施設として
ボックスカルバートを埋設す
る予定になっていますので、現
在は簡易舗装ですが工事完
了後、元の様に本舗装を行
います。

米価は今年も安い

問 今年も食用米は安いと
いう情報ですので、飼料用米
の作付けが増えると思いま
す。いくら増えても助成金は
対応できるのか。

まちづくり課主幹 昨年は

飼料用米の申請が176ha
でした。今年は現在206ha
で30ha増えています。町の助
成金予算は40ha増加しても
対応可能な状態です。国につ
いても現状対応可能と聞いて
います。

**4月1日から成人年齢が
18歳になった**

問 成人年齢が民法で18歳
に引き下がったが、変わった点
はどのようなことか。

教育課長 成人式はこれま
どおり20歳で行います。
総務課主幹 親の同意なく
でも自分の意思で様々な契
約ができます。結婚年齢は
男女ともに18歳になりました。
10年有効のパスポートも
取得できます。飲酒・喫煙・競
馬等公営競技はこれまでと
変わらず20歳からとなります。

神崎発酵マラソン

問 エントリーはどの位あつ
た。当日走った人は何名だつ
たのか。また町内の人はどの位

走ったのか。

教育課長 エントリーは15
15名で、その内町内の参加
者は111名でした。

問 交通規制の時間が長
かった事に苦情はなかったか。

教育課長 周知不足もあつ
たようですが、交通規制に関
する苦情はありませんでし
た。

問 酒蔵まつりとマラソン大
会を町の2大イベントとして
神崎町をPRしたいようだ
が。

町長 まだまだ改善点や足
りない部分もありますが、大
事に育てて町の財産になるよ
う考えています。

町民運動会は今年で終わり

問 長い歴史を持った町民
運動会も今年で終わりのよ
うですが。

町長 区長会で選手を集め
るのが大変、早朝からのテ
ント設営等苦情がありますの
で、60回の節目の記念大会と
して今回を最後とし、町民運
動会は終止符を打ちたいと
思っています。

議会の動き

5 月

- 17日 成田空港周辺市町議会連絡協議会役員会(高柳議員)
- 19日 香取郡市町議会議長会総会(大原議長)
- 22日 第1回神崎発酵マラソン大会(大原議長)

6 月

- 1日 議会運営委員会・全員協議会
- 9日 第2回定例会
- 23日 香取広域市町村圏事務組合臨時議会(大原議長、宝田議員)
- 29日 議会広報編集特別委員会

7 月

- 4日 千葉県市町村議会広報研究会(椿副議長、石橋議員、高柳議員)
- 22日 議会広報編集特別委員会
- 26日 県道成田神崎線整備促進期成同盟総会(大原議長、荒井議員)
横芝-神崎間首都圏中央自動車道建設促進協議会総会(大原議長、荒井議員)

全国町村議会議長・副議長研修会

5月30日、東京国際フォーラムを会場に、全国町村議会議長・副議長研修会が3年ぶりに開催され、椿副議長が出席しました。

当日は、東大名誉教授の大森彌(わたる)氏から「町村議会のあるべき姿」、大正大学社会共生学部教授の江藤俊昭氏から「町村議会議員報酬について」、上智大学法学部教授の三浦まり氏から「地方議会とハラスメント」の3講演が行われ、町村議会をとりま

く現状・課題について全国から集まった1200名余りの議長・副議長と共に研鑽を深めました。



石井正夫議員 高橋正剛議員 特別表彰を受賞

5月26日、石井正夫議員並びに高橋正剛議員が、多年にわたる議会活動を通じ、地方自治の進展、地域の振興発展に寄与されたことにより、千葉県町村議会議長会会長から自治功労特別表彰を受けました。両議員は、ともに平成15年の初当選以来19年間、議長をはじめ各種委員、役員として町の発展に寄与されたほか、香取郡市町議会議長会をとおし、北総地域の発展に寄与したことにより、今回の受賞となりました。



(左から)石井議員 高橋議員

議会を傍聴しませんか

お気軽においでください

マスクの着用をお願いします。



鈴木節子

編 集 後 記
早々と梅雨明け、いきなり夏がやってきました。体が慣れる間もなく猛暑の日々です。
気候変動は地球温暖化によるところが大きく、2021年COP26で温室効果ガスの排出削減目標を各国に求めました。日本の目標も2050年排出実質ゼロとなります。
ただ、国は大きな指針は出すが、実行するのは各自治体及び住民です。電力需給の逼迫やコロナの拡大も心配され、大変な夏ですが、暑さに負けず、体調に気をつけて元気に過ごしましょう。